

名誉員推薦

(写真：敬称略)



青山友紀

推薦の辞

青山友紀君は、東京大学工学部電子工学科を昭和42年に卒業、同大学院工学系研究科修士課程を昭和44年に修了され、同年に当時の日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社、NTT）に入社、研究所において通信ネットワーク技術の研究開発に従事され、昭和47年から1年間 Visiting Scientist として MIT に滞在されました。そして平成6年にはNTT光エレクトロニクス研究所長、平成7年には同社光ネットワークシステム研究所長を歴任され、その間、平成3年には東京大学から工学博士の学位を授与されております。

平成9年4月に東京大学大学院工学系研究科電子情報工学専攻教授に就任、平成18年に定年退職後東京大学名誉教授になられ、同年慶應義塾大学教授に就任、同時に独立行政法人情報通信研究機構のプログラムディレクターに就任され、平成22年から慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授となり現在に至っております。

同君はNTTにおいては、伝送システム、B-ISDN、光通信システム、超高精細画像システムなどの情報通信ネットワークの研究開発に従事してこられました。入社後早々に音声帯域の変復調機能について我が国で初めてDSP技術を適用し、変復調機能の全デジタル信号処理の先駆的研究を推進されました。その後このDSP技術をより広帯域の映像通信分野へと適用範囲を広げ、フィルムによる写真や映画のコンテンツをデジタルの領域へと移行させるため、映像コンテンツの超高精細デジタル化とそのフォトニックネットワークによる情報流通の拡大を推進されました。特に映画については、4K デジタルシネマの研究開発をNTTとともに推進、

平成13年には「デジタルシネマ・コンソーシアム」を設立し、世界初の4Kデジタルシネマシステムによるデモをハリウッドや欧州で推進することになり、デジタルシネマ標準仕様の策定に多大な影響を与えられました。

更に、東京大学及び慶應義塾大学の教授として、情報ネットワーク技術の先端領域研究を推進されました。平成13年には、「超高速フォトニックネットワーク開発推進協議会（PIF）」を設立、会長に就任し、産学連携によるフォトニックIPネットワーク技術の研究促進を先導されました。平成15年には「ユビキタスネットワークフォーラム」の副会長に就任するとともに、総務省受託プロジェクトであるUbilaプロジェクトを先導し、様々なセンサやRFIDデバイスを用いたユビキタス環境を自らの研究室に構築、カラーアプリケーション・利用シナリオ研究を推進されました。

平成18年からポストIPネットワークを目標とする新世代ネットワークを提唱し、NICTの推進するAKARIプロジェクトのアドバイザーとして研究を先導するとともに、平成19年に設立された「新世代ネットワーク推進フォーラム」の副会長に就任し、特に標準化や米国やEUとの研究連携に貢献されております。

更に、平成21年には「グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム（GICTF）」の会長に就任し、クラウドサービスの信頼性や品質を向上させるインタークラウド技術の研究開発、標準化の活動を先導されています。

このような永年の研究開発における多大な貢献と功績に対して、本会フェロー、IEEE Fellowの称号を授与され、学会活動においては、本会の会長、IEEE ComSoc ボードメンバー、IEEE Tokyo Section Chair、日本学術会議第20・21期会員等を歴任し、その功績からテレコムシステム技術賞、志田林三郎賞、前島賞、情報通信技

術賞・総務大臣表彰，平成 22 年には文部科学大臣表彰・科学技術賞を，本会から論文賞，業績賞を受賞されています。

以上，本会並びに国内外の関連学会における活動による電子情報通信技術の発展に寄与された功績は極めて顕著であり，ここに本会の名誉員として推薦致します。



伊藤 弘昌

推薦の辞

伊藤弘昌君は，昭和 47 年に東北大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程を修了後，東北大学電気通信研究所の助手になられました。平成 5 年には東北大学電気通信研究所教授，平成 16 年には東北大学電気通信研究所所長に就任され，非線形光学を中心とする量子エレクトロニクス及び光エレクトロニクスの基礎と応用の研究に従事し，テラヘルツ技術のパイオニアとして指導的活躍をされてきました。平成 9 年からは理化学研究所フォトダイナミクス研究センターチームリーダー兼務，平成 17 年からは，科学技術振興機構戦略的創造研究事業（さきがけ）研究統括，及び理化学研究所テラヘルツ光研究プログラムチームリーダーを兼務し，テラヘルツ研究の発展に多大な貢献をされました。平成 21 年からは JST イノベーションプラザ宮城館長として地域での産学官連携推進に活躍されています。

同君はレーザー発振が実現して間もない 1965 年頃からレーザーの研究に携われ，以来今日に至るまで一貫してレーザーと非線形光学の基礎と応用の研究に従事されてきました。特に非線形光波長変換を用いたコヒーレント波長可変の光源とその応用について，レーザーから非線形光学材料に至るまでの一貫した研究に取り組んでこられました。非線形光学材料としては，非線形光学テンソルの符号を周期的に逆転させた非線形光学超格子（周期ドメイン反転格子）を強誘電体（ LiNbO_3 ）ウェーハ上に世界に先駆けて実現されました。周期構造をデザインすることにより，これまで利用できなかった大きな非線形テンソル成分を所望の波長域で利用できる，非線形光学材料のエンジニアリングを可能とする新しい分野を切り開かれました。

更に，電波と光波の間の未踏のテラヘルツ波領域を，

この非線形コヒーレント光源技術で開拓されました。上述の LiNbO_3 等の無機材料とともに，有機非線形光学材料 DAST の結晶成長研究を自ら推進し，0.5~100 THz の広範なテラヘルツ波領域をカバーするテラヘルツ波光源を実現し，テラヘルツ波帯の新たな応用展開を目指す「テラフォトンクス」を提唱・推進し，世界的に活発化しているテラヘルツ波領域の科学技術研究において指導的役割を果たされています。

同君のこれまでの活躍分野は大変幅広く，研究では半導体レーザー研究のれい明期に，利得スイッチングによる高出力ピコ秒光パルス列の発生，及びモード同期による超短光パルス発生を実現されました。一方，毎秒ペタヘルツ以上にも及ぶ高速に周波数チャープをする周波数シフト帰還形レーザーを提案，実現し，離れた物体までの距離を数 μm の超高精度で測る光距離計測法を確立されました。これにより，大形構造物の安全診断や，大気温度計測，津波計測ネットワーク，更には物体の三次元光計測というこれまでにない新しい応用分野を開拓されてきました。同君の業績は国内外から高く評価されており，本会をはじめ他の学会，団体から多くの受賞をされています。

本会においては，レーザー・量子エレクトロニクス研究専門委員会委員長，エレクトロニクスソサイエティ会長及び本会副会長を務め，学会の発展に多大な貢献をされました。

東北大学電気通信研究所においては，国際的視野に立った研究・教育を長年推進されました。また，産学連携に対する大学，地域の重要性を理解し，大学での産学連携事業の構築に努められました。

以上のように同君は本会の発展並びに電子情報通信分野における功績が極めて顕著であり，ここに同君を本会の名誉員として推薦致します。



伊藤泰彦

推薦の辞

伊藤泰彦君は、昭和44年早稲田大学工学部電気通信学科を卒業、昭和46年同大学院理工学研究科通信工学課程を修了し、国際電信電話株式会社（KDD、現KDDI）に入社され、昭和56年2月に工学博士（早稲田大学）の学位を取得されております。

平成10年6月にはKDD取締役・ネットワーク本部ワイヤレス事業部長、平成12年10月の会社合併による社名変更後からは、(株)ディーディーアイ（現KDDI株式会社）取締役・移動体技術本部副本部長、平成17年6月に同社代表取締役副社長・全社技術担当兼技術統括本部長、平成21年同社代表取締役執行役員副社長、平成21年6月に(株)KDDI研究所代表取締役会長に就任され、現在に至っております。

同君のKDD入社当時の国際通信は雑音に悩まされたアナログ海底ケーブルに代わり静止軌道衛星による衛星通信が技術革新の花形時代を迎えようとしていた時代です。あの東京オリンピックの国際衛星中継が同社設備により行われたのもそんな時代の中でした。茨城県十王町のその衛星地球局も数年前に人知れず閉局し、一時代の終わりを感ぜさせます。衛星通信の歴史は送信電力活用、非線形ひずみと相互干渉制御の歴史といえ、地上より一足先にFMやSCPCアナログ方式からデジタル化が進み、大容量TDMA方式が導入され、更にマルチアクセス化への対応でスポットビーム～マルチビームアンテナ方式導入の要求が強まっておりました。

このような衛星通信独特の環境の中、伊藤君は、各種

マルチアクセス方式における回線割当に関して理論的最適化を強く推し進め、それにより新たな通信方式、運用指針を次々に提案され、学術論文、標準化提案など多くの技術的指針を提言され、世界の衛星通信の新時代を高らかに打ち立てられたのであります。同君の活躍は長距離大容量光通信の台頭で、無線技術の中心が衛星からモバイルに移る好機を逃さず、会社合併後、今度は移动通信の研究開発統括の立場から本日の“au躍進”の礎を築かれたのであります。

同君の活躍の軌跡は表彰経歴にも顕著であり、平成元年と20年の二度にわたる電波の日・郵政大臣表彰／総務大臣表彰、平成3年11月C&C振興財団（現NEC C&C財団）からC&C賞受賞、平成6年4月科学技術庁長官賞（研究功績者）、平成11年3月通信協会の前島賞、そして平成16年4月には“マルチビーム通信衛星中継器の回線割り当て最適化技術の開発”に関して紫綬褒章を受けられております。本会からは、昭和54年の学術奨励賞を皮切りに、昭和55年論文賞、平成8年業績賞、平成21年功績賞を受賞し、長年の功績に対しフェロー称号を贈られております。

同君の活動は当然海外にまで及び、ITU-R SG4副議長、同SG4議長、RA（無線通信協会）議長、そして平成23年からはITU無線通信規則委員会委員に就任されております。

以上のように、同君が電子情報通信の分野で発揮された華々しい成果が本会、関連団体に与えた影響は極めて顕著であり、謹んで同君を本会の名誉員として推薦致します。





内田直也

推薦の辞

内田直也君は、昭和37年に京都大学工学部電子工学科を卒業され、翌38年に日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社、NTT）武蔵野電気通信研究所に入所し、以後27年間にわたりNTTの研究所に勤務されました。その後古河電気工業株式会社（14年間）、（財）日本産業技術振興協会（5年間）を経て、平成22年に独立行政法人産業技術総合研究所の研究顧問に就任され現在に至っております。

その間、昭和43年に音響光学光偏向器の研究を開始して以来、40年以上にわたり一貫して光技術の研究開発と実用化に従事してこられました。光関連の最初の成果は 100×100 TeO₂光偏向器の開発であり、当時世界最高性能のデバイスを実現され、この一連の成果により東京大学から工学博士の学位を授与されました。

同君の最大の功績は、NTTの光ファイバ伝送の最初の商用化に対する貢献であります。同君は昭和51年に茨城電気通信研究所に異動し、光通信実用化プロジェクトで光伝送線路サイドの技術責任者として研究開発グループを率い、システムサイドと連携しながら、昭和56年にグレーデッド形（GI）ファイバを用いた最初の光伝送システムの導入、昭和58年に単一モード（SM）ファイバを用いた大容量伝送システムの導入に成功し、現在の光通信全盛時代の礎を築きました。

その中で同君及びその研究グループの成果は世界的にもトップの業績であります。特に①GI形及びSMファイバの最適パラメータを決定し、CCITTで国際標準として全面的に採用された成果、②第1世代の単芯光ファイバ芯線とユニットケーブル構造の確立、③光ファイバ融着接続機の実用化と、ほとんど全ての接続機が採用している「予加熱融着法」を自ら発明した成果、④各種伝送特性測定法の確立と国際標準化の達成等は画期的な成果として認められております。

更にこの時期における特筆すべき業績は、現場に布設した光ファイバの損失が布設後2年で経時的に増加している現象を昭和57年に発見し、厳重なかん口令のもとで1年強必死に努力した結果、損失増の原因がファイバ中に侵入した水素であることを突き止め、その防止策を世界で最初に明らかにしたことです。昭和58年秋に欧州の光通信国際会議で同君自らが全貌を発表したとき、欧米諸国でもこの現象が観測され必死になって原因を追求していた段階であり、それを一気に解決した発表は世界中の関係者をあっと驚かせた快挙でした。

NTTの事業部門では光ファイバ通信の本格導入を開始するか、一時お蔵入りさせるかの判断期限を昭和58年12月に設定しましたが、同君らの検討結果を受けてぎりぎり本格導入に踏み切り、その1年余り後に完成した旭川・鹿児島間の日本縦貫大容量伝送路を皮切りに、光通信が順調に発展を始めた出発点になりました。

同君はその後引き続きNTT及び古河電工において光伝送線路関連の機器・部品類の開発と改良を行い、光伝送システムの超大容量化・高機能化・経済化に大きく貢献されました。更に現在では産業技術総合研究所の研究顧問として、科学技術振興調整費による「光ネットワーク超低エネルギー化技術拠点（略称VICTORIES）」における光通信システムの抜本的な低消費電力化に向けた研究開発に協力しておられます。

以上述べた業績は学術面及び産業技術面から高く評価されており、本会論文賞、業績賞及び功績賞、科学技術庁長官賞「研究功績者」、全国発明表彰「朝日新聞発明賞」、茨城新聞社「いはらき賞」等を受賞しておられます。更にIEEE、米国光学会（OSA）、応用物理学会及び本会からフェローの称号を授与されております。

以上のように、同君が電子情報通信技術の発展に寄与された功績は極めて顕著であり、ここに本会の名誉員として推薦致します。



鈴木滋彦

推薦の辞

鈴木滋彦君は、昭和43年東京大学工学部電子工学科を卒業し、同年日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社、NTT）に入社され、平成9年には工学博士（東京大学）の学位を取得されています。平成6年にはNTT交換システム研究所長、平成10年同社取締役通信網総合研究所長、平成11年同社取締役第三部門長、平成15年エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社代表取締役社長、平成19年エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー代表取締役社長に就任され、現在は、平成22年からエヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー取締役相談役を務められています。

同君は、NTT入社後、電子交換、データ交換、ファクシミリ通信網のソフトウェアの研究実用化等、幅広くネットワーク分野の研究開発に従事され、特に、共通プラットフォームアーキテクチャを特徴とするノードシステムの研究開発において、初期検討から商用導入に至るまで、陣頭指揮をとって取り組まれました。

平成に入り、通信網のデジタル化の進展とともに、音声系のサービスから高速広帯域の映像・データ通信に至るまで、多様なネットワークサービスの早期かつ経済的な提供が求められる中で、ノードシステムのアーキテクチャを抜本から見直し、システムの小形化・経済化を図りながら、アナログ/PHS/ISDNサービス、パケット通信サービス、フレームリレー・セルリレーサービスに至るまで様々なネットワークサービスを一つのアーキテクチャで包含するハードウェア・ソフトウェア共通プ

ラットホーム型ノードシステムを世界に先駆けて実現し、マルチメディア時代の本格展開に向けて多大なる貢献をされました。更に、本アーキテクチャを用いた高度インテリジェントネットワークの研究開発及び国際標準化のけん引、ATM（非同期通信モード）交換方式による新しいデータ通信サービスの提供に関する研究実用化の立上げなど、サービスの多様化と普及にも大きく貢献されています。

また、技術開発及び商用導入の指揮を通じて、情報通信産業分野の活性化と多数の技術者育成にも著しい貢献をされており、これらの業績は極めて顕著であり、同君の寄与は絶大なものであります。

これらの功績に対して、これまで本会から業績賞、フェロー称号、功績賞を授与されたのをはじめとして、通信協会前島賞、科学技術庁長官賞、IEEEフェロー称号、藍綬褒章など数多くの賞を受けられています。

また学会活動においても、本会における交換システム研究専門委員会委員長、総務理事、通信ソサイエティ会長、本会副会長を歴任し、本会活動の発展に尽力されているとともに、電気通信技術審議会、情報通信審議会、日本経済団体連合会産業技術委員会の専門委員等を歴任され、日本の情報通信技術政策へも大きく貢献されています。更には、企業経営者として電子情報通信産業の健全なる発展にも顕著な功績を挙げられておられます。

以上のように、同君が電子情報通信の分野で研究実用化の推進並びに本会及び関連団体における活動によって電子情報通信分野の発展に寄与された功績は極めて顕著であり、ここに同君を本会名誉員として推薦致します。





中村慶久

推薦の辞

中村慶久君は、昭和38年に東北大学工学部通信工学科を卒業後、同大学院工学研究科電気及通信工学専攻修士課程及び博士課程を修了、昭和43年東北大学助手として電気通信研究所に奉職されました。昭和46年に助教授、昭和62年に教授に就任され、平成13年から平成16年まで、同所所長を務められました。平成16年からは同大学寄付講座の客員教授及び教授として、文部科学省科学技術試験研究ITプログラム「超小型大容量ハードディスクの開発」を産学連携で推進されました。平成19年から科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ宮城館長になり、平成21年からは岩手県立大学学長の重責を担っておられます。

同君は、40年を越える研究経歴を通じ一貫して磁気記録の高密度化の研究に従事されました。大学院時代に磁気テープ磁性層内の閉磁路の形成が高密度記録を妨げていることを実験的に明らかにしましたが、これが昭和50年頃からの垂直磁化方式による超高密度記録の研究の端緒になり、平成17年の同方式によるHDDの製品化を導きました。今日市場に出ている製品のほとんどは垂直磁化方式に置き換わっています。

同君は、この間、磁気記録の理論と実験の両面で多くの業績を挙げられました。その第1は、磁気応用で不可避の減磁界の影響を理論的に解くセルフコンシステント磁化理論を世界に先駆けて提案し、その後の磁気記録理論の国際的な流れを創りました。これを基に記録分解能を解析的に予測できる設計ツールも開発しています。第2は、強磁性体の非線形性を的確に表現する物理モデル

を提案し、電磁理論をベースとするシミュレーションに組み込んだ磁気記録シミュレータを開発したことです。垂直磁気記録の優位性を理論的に示すなど、この分野で先駆的に開発されたものとして国際的にも高く評価されています。第3は、垂直磁化方式の実用可能性を常に先導的に実験で示してきたことです。垂直磁気記録を具現化させるため、書込み用単磁極形磁気ヘッドとそれを有効に作用させる軟磁性層付き垂直記録媒体を考案し、垂直磁気記録の高密度記録性を実証しました。実用化の困難さなどから、昭和60年頃に多くの企業や研究者が開発から手を引く中、同君は平成2年頃からHDD応用に注力して実現可能性を実証し、平成10年頃からNEDOや学振などの支援を受けて平成17年の製品化を成功させました。その功績に対し同君らは、平成17年度産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞を受けておられます。

同君の業績に対して、本会から論文賞、業績賞、功績賞、フェロー称号を、映像情報メディア学会から丹羽高柳賞業績賞や功績賞、日本磁気学会から業績賞や学会賞、IEEEからフェロー称号などを受け、NHKからは第59回放送文化賞もを受けておられます。

本会においては磁気記録研究専門委員会委員長として尽力されたほか、映像情報メディア学会会長や関連諸学会役員も務められ、IEC（国際電気標準化会議）においては録音録画機器の国際規格の制定にも尽力されました。

以上のように同君の本会並びに国内外の関連学会における活動、及び電子情報通信分野における功績は極めて顕著であり、ここに本会の名誉員として推薦致します。





韓 太 舜

推 薦 の 辞

韓太舜君は、昭和46年東京大学工学部工学系研究科博士課程を修了され、東京大学工学部助手を経て、昭和50年相模工業大学（現・湘南工科大学）数理工学科助教授となられ、昭和58年東邦大学理学部数学教室に教授として就任された。その後、昭和60年専修大学経営学部情報管理学科を経て、平成5年電気通信大学大学院情報システム学研究科教授に着任され、平成19年に定年退任後、電気通信大学名誉教授となられ、早稲田大学客員教授として勤められながら、平成22年からは独立行政法人情報通信研究機構上席客員研究員として精力的に研究に打ち込まれている。

同君は2010年度のIEEE, Information Theory Societyのシャノン賞の受賞者である（ESS, Fundamentals Review Vol. 3, No. 2参照）。この受賞は日本にとって、またなかんずく本会にとっても、1999年の嵩忠雄君の受賞以来の名誉となる快挙である。よく知られているように、シャノン賞は情報通信研究の分野にとってのノーベル賞ともたええられる世界第一級の権威のある賞となっている。

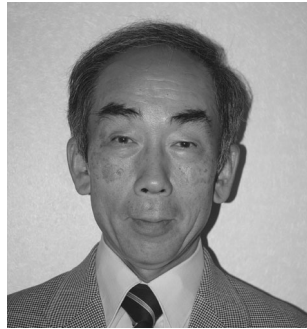
同君は聴覚の心理物理的実験結果の数理的構造解析を研究の端緒として、情報通信の数理的研究を一貫して追求してきた。特に、1970年代後半からは多端子情報理論（現在では多元情報理論あるいはマルチユーザ情報理論と呼ばれる）において世界的な成果を上げ、出遅れていた日本の情報理論研究を飛躍的に発展させた。携帯端末によるワイヤレス通信システムを支える理論の基本的未解決問題に干渉通信路の通信路容量の決定問題があるが、現在までに知られている最良の結果は、1981年の同君らの成果で、そこで得られているアイデアを現実の

ワイヤレス通信に生かそうという試みが欧米の最先端の通信技術者、研究者によって現在熱心に探求されている。更に、同君は、情報理論における一つのブレークスルーと目される「情報スペクトル理論」(information-spectrum)の創始者でもあり、それまでの情報理論を全面的に見直し再構築した上で、情報スペクトル的新世界の全体像を1990年代初頭に描き切った。従来の情報理論が「定常エルゴードの世界」の中で成立していたのに対して、「情報スペクトル理論」は、あらゆる種類の「非定常・非エルゴードの世界」を扱っており、その広範な視点は量子情報理論に多大な影響を与え始めている。この「情報スペクトル理論」の視点から情報理論の諸課題を眺めれば、数々の新しい理論的洞察や知見が得られることが、多くの研究者（特に、日本、米国、ドイツ、スイス、カナダなどの研究者）によって証明されている。この研究によって平成16年本会業績賞を授与されている。更に、同君は、乱数生成問題に算術符号のアイデアを持ち込み、区間アルゴリズムとして知られる情報セキュリティにとって重要な技術を生み出した。これはますます情報セキュリティに対する要求が強くなる社会にとっての基幹技術とみなされている。

学会活動としては、本会の情報理論研究専門委員会委員長、情報理論とその応用学会会長などの要職を歴任し、更に、IEEE Information Theory Society 理事、IT Transactions の Associate Editor を務めるなど国際的活動にも力を注がれてきた。これらの研究、活動が高く評価され平成22年には本会功績賞を授与されている。

以上のように、同君により日本の情報通信分野の基礎的理論的研究が世界から高く評価され、注目されるレベルまでに昇華した功績は極めて顕著であり、ここに同君を本会の名誉員として推薦致します。





古井 貞 熙

推 薦 の 辞

古井貞熙君は、昭和43年東京大学工学部計数工学科を卒業、昭和45年同大学院工学研究科修士課程を修了し、同年日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社、NTT）に入社され、電気通信研究所に勤務され、昭和53年には工学博士の学位を授与されています。その後、昭和57年同社研究開発本部調査役、昭和61年同社基礎研究所第四研究室長、平成元年同社ヒューマンインタフェース研究所音声情報研究部長、平成3年同研究所古井特別研究室長、平成6年東京工業大学大学院情報理工学研究科計算工学専攻客員教授を経て、平成9年からは東京工業大学大学院情報理工学研究科計算工学専攻教授、平成19年同大学大学院情報理工学研究科長、平成21年同大学附属図書館長に就任され、平成23年3月に同大学を定年退職されました。

NTT入社後は、主に音声認識、話者認識、音声知覚、音声合成、マルチメディア情報処理の基礎研究に従事され、特に音声スペクトルの時間的変化を捉えた特徴量、動的ケプストラムを世界に先駆けて提案し、音声認識の性能向上に大きく寄与されました。また、音声の個人性について有効な知見を幾つか見いだされ、国内外における話者認識技術の進歩に貢献されました。

平成11年度から15年度まで、科学技術振興調整費開放的融合研究推進制度「話し言葉の言語的・パラ言語的構造の解明に基づく『話し言葉工学』の構築」プロジェクトの総括責任者として研究を推進され、700万語からなる話し言葉音声データベースを構築されました。このデータベースを利用することにより、自然な講演音声に対する音声認識の性能を従来の45%程度から80%程度に向上させることに成功されました。また平成15年度から平成19年度まで、21世紀COEプログラム「大規模知識資源の体系化と活用基盤構築」の拠点リーダーとして、電子化された大規模知識資源を相互に関連付け、

容易に利用できるようにする技術を構築するための、文理融合研究の推進に貢献されました。更に平成18年度から平成20年度まで、経済産業省の「情報家電センサー・インターフェイスデバイス活用技術開発（音声認識基盤技術の開発）」プロジェクトのリーダーとして、国内の大手電機メーカーと共同して、実環境の利用に耐える高精度な音声認識技術や、使いやすい音声インタフェースを開発されました。

これらの研究業績に対して、本会からは昭和50年米澤記念学術奨励賞、昭和63、平成5、平成15年論文賞、平成2年著述賞、平成13年フェロー、平成15年業績賞、平成20年功績賞を授与されたのをはじめとして、昭和60、62年日本音響学会佐藤論文賞、平成元年科学技術庁長官賞、平成元年IEEE ASSP Society Senior Award、平成5年IEEEフェロー、平成8年米国音響学会フェロー、平成18年IEEE Signal Processing Society Award、平成18年文部科学大臣表彰、平成18年紫綬褒章、平成20年ISCAフェロー、平成21年ISCA Medal for Scientific Achievement、平成22年IEEE James L. Flanagan Speech and Audio Processing Awardなどの数々の賞を受賞されています。

学会活動においては、本会の和文論文誌A・英文論文誌D編集委員長、音声研究専門委員会委員長、及び理事・企画室長、更には日本音響学会編集委員長、技術委員長、理事、副会長、及び会長、ISCA理事、副会長、及び会長、IEEE Signal Processing Society理事、Journal of Speech Communication編集長、Asia Pacific Signal and Information Processing Association会長などの要職を歴任されています。

以上のように、同君の本会並びに国内外の関連学会における活動、及び電子情報通信技術の発展に寄与された功績は極めて顕著であり、ここに本会の名誉員として推薦致します。